

事務事業名	52553 都市計画事務費													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市創造担当		
組織コード	R6	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	04	01	02	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	20	01	00		R5	01	08	04	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等	都市計画法、都市再生特別措置法				関連計画 施政方針		都市計画区域マスタープラン（都市計画区域の整備、開発又は保全の方針）、都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市												
事業目的	都市マスタープランに掲げる戸田市の都市づくりの目標及び理念の実現化を図る。												
事業内容	都市計画推進事業のための事務経費。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	
	事業費	1,609	1,709	5,909	1,709	1,709	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
	一般財源	1,609	1,708	5,908	1,708	1,708	
	人件費	6,501	6,501	9,751.5	9,751.5	9,751.5	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		8,110	8,210	15,661	11,461	11,461	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7121 都市計画推進事業													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当	都市創造担当			
組織コード	R6	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	04	01	02	02	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	20	01	00		R5	01	08	04	01	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外		
事業期間	昭和43年度～														
根拠法令 通達等	都市計画法、都市計画運用指針、建築基準法、生産緑地法					関連計画 施政方針			都市計画区域マスタープラン(都市計画区域の整備、開発及び保全の方針)、都市マスタープラン、緑の基本計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	住民及び利害関係者														
事業目的	都市マスタープランに掲げる戸田市の都市づくりの目標及び理念の実現化を図る。														
事業内容	土地利用の状況等を鑑みた都市計画の見直し、地区の特性をいかした市民との協働によるまちづくりを進める。また、都市マスタープランの進行管理を通じ、その結果に基づいた見直しを行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革の取り組み	特になし														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	都市計画の見直し、防災指針の策定	第3次都市マスタープラン(案)の策定	第3次都市マスタープランの策定、立地適正化計画の	都市計画の見直し、都市計画基礎調査の実施	都市計画の見直し	
	事業費	8,702	12,788	29,541	8,611	4,461	
	財源内訳	国庫支出金	2,400	0	2,800	0	0
		県支出金	0	0	0	2,000	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	93	90	90	90	90
	一般財源	6,209	12,698	26,651	6,521	4,371	
	人件費	9,751.5	6,501	9,751.5	9,751.5	9,751.5	
	投入人員	常勤職員	1.5人	1人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		18,454	19,289	39,293	18,363	14,213	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	各事業の進捗に伴う都市計画事務手続きの実施	都市計画変更、地区まちづくり支援等の実施率	%	100	100	100	100	100
	事務事業活動②	各事業の進捗に伴う都市計画事務手続きの実施	都市計画変更、地区まちづくり支援等の実施数	件	1	3	3	1	1
	事務事業成果①	誰もが多様な暮らしや活動ができる良好な市街地の形成	市内3駅周辺における平均土地価格	円	361,000	368,000	375,000	382,000	389,000
	事務事業成果②	誰もが多様な暮らしや活動ができる良好な市街地の形成	市内3駅周辺における平均土地価格上昇率	%	357,000	-	-	-	-
					-	1	1	1	1
					-	2.2	7.1	-	-
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 活動1については、都市計画変更、地区まちづくり支援等を実施して目標を達成した。また、成果2についても、市内3駅周辺における平均土地価格上昇率の目標を達成することができた。（令和4年度より、成果1の説明・算定式を、成果4“市内3駅周辺における平均土地価格上昇率”に変更し、目標を前年度比+1.0%とする。令和5年度より、活動1の説明・算定式の進捗率を指標の目標達成状況を把握しやすいように活動2の“実施数”に変更し、活動2と成果2にて当該事業を評価することにした。）								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 第2次マスタープラン（改訂版）の目標実現に向け、関連事業の進行管理を行い、社会情勢や都市環境の変化、市民ニーズに的確に対応しており、大きく貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 戸田市都市まちづくり推進条例に基づく、地区まちづくり推進団体に対する活動支援補助については、経費の精査は十分になされていると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市民や事業者等を主体とする地区まちづくりの推進を図ることができる戸田市都市まちづくり推進条例の制度を活用しており、事業手法は適正な内容であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 地域住民の意見を聴きながら、より良いまちの実現を目指して都市計画を変更していくため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和6年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）は平成31年1月に公表しており、おおよそ5年後の見直しとして、第3次戸田市都市マスタープランについては令和8年4月の公表を目指し、令和6度から令和7年度にかけて検討を行う。また、戸田市都市マスタープランの策定に合わせて、令和7年度に立地適正化計画の見直しを実施する。

事務事業名	53586 まちなかウォークラブル推進事業													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市創造担当		
組織コード	R6	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	04	01	02	03	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	20	01	00		R5	01	08	04	01	02	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間	令和5年度～												
根拠法令 通達等	都市計画法、都市計画運用指針、建築基準法、都市再生特別措置法					関連計画 施政方針		都市計画区域マスタープラン（都市計画区域の整備、開発及び保全の方針）、都市マスタープラン、緑の基本計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、沿道事業者等												
事業目的	街路空間を車中心から“人中心”の空間へと再構築し、人々が集い・憩い多様な活動が広げられる「魅力的なまちづくり」を推進する。												
事業内容	3駅周辺の取組みとして北戸田駅周辺を皮切りに、鉄道沿線、環境空間、公園及び笹目川沿い等の回遊性ある空間形成・活用のあり方を議論し、ウォークラブルなまちづくりを通じた市内の賑わい創出し、市民のQOL向上及びまちの生産性向上を目指す。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (沿道事業者)												
行財政改革の取り組み	特になし												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	未来ビジョン(案)の策定、都市再生整備計画の作成	将来ビジョンの策定、社会実験の実施・検証、まちづ	将来ビジョン実現のための取組み、社会実験の実施・	将来ビジョン実現のための取組み	将来ビジョン実現のための取組み	
	事業費	20,775	20,234	2,324	324	324	
	財源内訳	国庫支出金	0	9,500	1,000	0	0
		県支出金	500	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	20,275	10,734	1,324	324	324
	人件費	13,002	19,503	13,002	13,002	13,002	
	投入人員	常勤職員	2人	3人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		33,777	39,737	15,326	13,326	13,326	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	まちなかウォーカブル推進会議等の実施	回	-	-	3	3	3
	事務事業成果①	ウォーカブルなまちづくりへの推進	%	-	-	100	100	100
	事務事業成果②	ウォーカブルなまちづくりへの推進	回	-	-	1	1	1
				-	-	1	-	-
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由></p> <p>活動1については、都市再生協議会及び北戸田駅周辺の未来を考えるワークショップを開催し、目標を達成した。また、成果3についても、都市再生整備計画を作成・更新を行い、目標を達成した。（令和5年度より、成果2の説明・算定式を“エリアプラットフォームの意見を反映した都市再生計画の更新”に変更し、当該事業を評価する。）</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	
-	-	-	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
				<判断理由>
				中心拠点である市内3駅周辺について、駅周辺にふさわしい土地利用と拠点性の強化を図るため、大きく貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
-	-	-	B	B：経費は適正な範囲である。
				<判断理由>
				職員自らが地域住民や沿道事業者等との調整を行うなどして業務に取り組んだため、経費は適正な範囲であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
-	-	-	B	B：事業手法は適正な内容である。
				<判断理由>
				地域住民や沿道事業者等で構成する都市再生整備協議会を組織し、地域の課題等を検討しながら持続的な官民連携のまちづくりを進めていく事業手法は適正な内容であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	
-	-	-	B	B：受益・負担は適正な範囲である。
				<判断理由>
				地域住民や沿道事業者等の意見を聴きながら、より良いまちの実現を目指してまちづくりを実施していくため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和6年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <p>将来ビジョン実現に向けた取組として、主体的に活動を実施するまちづくりラボが行う社会実験の実施・検証を行う。また、引き続き、空間活用に向けた継続的な意見交換を行う。</p>

事務事業名	52431 景観形成事務費													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市景観担当		
組織コード	R6	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	04	01	03	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20	01	00		R5	01	08	04	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針		第2次戸田市景観計画				
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市												
事業目的	第2次景観計画の「季節とまちの息吹を感じる景観づくり」を目標に、この地で暮らし、働く人々が愛着と誇りを持ち、訪れる人々が魅力を感じることが出来る景観づくりを進め、次世代に引き継いでいくことを目指します。												
事業内容	第2次景観計画に基づく景観形成を推進するため、都市景観審議会の運営や景観行政を推進する事務経費。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	都市景観審議会運営等事務経費	都市景観審議会運営等事務経費	都市景観審議会運営等事務経費	都市景観審議会運営等事務経費	都市景観審議会運営等事務経費	
	事業費	114	233	233	233	233	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	114	233	233	233	233
	人件費	7,151.1	7,151.1	7,151.1	7,151.1	7,151.1	
	投入 人員	常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		7,265	7,384	7,384	7,384	7,384	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7602 景観形成推進事業													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市景観担当		
組織コード	R6	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	04	01	03	02	記入日	令和 6年 6月11日
	R5	20	01	00		R5	01	08	04	01	03	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間	平成11年度～												
根拠法令 通達等	景観法 戸田市都市景観条例				関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン 戸田市景観計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	まちを通行する人、戸田市を訪れる人、市民、景観形成に係わる行為を行う事業者等、行政												
事業目的	地域資源を活用した景観づくりに配慮しながら、景観計画に掲げる景観形成の目標・骨格・基本方針の実現化を図る。												
事業内容	都市景観アドバイザー制度や三軒協定制度を活用し、市民・事業者・市の協働による景観形成を推進する。また、建築物や屋外広告物等に対する指導や誘導を行うことにより、美しい都市づくりを推進する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（三軒協定地区等）												
行財政改革の取り組み	特になし												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、街区案内板	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、街区案内板	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、公共サイン	景観形成の推進(景観計画見直し)、屋外広告物条例	景観形成の推進(景観計画見直し)、屋外広告物条例	
	事業費	8,347	11,395	10,405	6,740	7,940	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,000	1,600
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	733	733	733	733
	一般財源	8,347	10,662	9,672	5,007	5,607	
	人件費	12,351.9	12,351.9	12,351.9	12,351.9	12,351.9	
	投入人員	常勤職員	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		20,699	23,747	22,757	19,092	20,292	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	景観計画区域内行為の届出件数	年度ごとの景観計画区域内行為の届出の件数	件	50	50	-	-	
	事務事業活動②	三軒協定制度の周知・啓発	個別訪問、ホスティング等による啓発資料の配布件数	件	20	20	20	20	
	事務事業活動③	景観事前協議を開催した案件数	年度ごとの景観事前協議の取扱件数	件	-	-	30	30	
	事務事業成果①	景観計画区域内行為における適合件数の割合	適合した件数÷届出件数	%	100	100	-	-	
	事務事業成果②	三軒協定地区の新規認定	三軒協定地区の新規認定数	地区	1	1	1	1	
	事務事業成果③	事前協議における都市景観アドバイザーの助言反映	最低1つ以上の助言反映件数÷案件数	%	-	-	75	77	
					-	-	78.7	-	
	B：いずれかの目標を達成した。								
	<判断理由> 三軒協定の啓発については、他課の事業との連携により、植栽に興味のある層に向けて資料配布を実施したが、三軒協定地区の新規認定には至らなかった。昨年度景観事前協議件数は例年より多く実施し、かつ都市景観アドバイザーの景観向上に関する助言を取り入れてもらう割合は目標を上回ることができた。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 景観事前協議により、都市景観アドバイザーの助言が事業者の計画に反映され、良好な景観形成に寄与している。三軒協定地区の活動により市民の主体的な景観形成活動を推進している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 職員自らが市民や事業者との調整を行い、効率的に業務を切り分けできる部分を委託しており、経費は適正な範囲であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市民活動・事業者の届出等に対し、職員が適宜支援を行っている。景観事前協議では、都市景観アドバイザーから専門的助言が得られる体制を整えている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 三軒協定制度では、市が事業費の半額を補助し、残りの半額は受益者が負担している。三軒協定は、補助を受けた受益者の労務負担も伴うため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	景観協議を実施する際には、都市景観アドバイザーと各案件の特徴・課題及び協議内容の要点等を擦り合わせることで、景観向上に関する助言がより事業者にとって説得力のあるものになった。 三軒協定啓発資料は、植栽づくりに興味のある層に配布することを踏まえ、従来の制度内容に加えて植栽による景観づくりに触れた内容を追加し、本制度の利用をイメージしやすい工夫した。
令和6年度に実施する取組内容	引き続き、事業者へ都市景観アドバイザーの助言を取り入れてもらうために、景観協議のコーディネートに努め、良好な景観形成の推進を図る。 三軒協定制度の啓発については、新規の認定を目指し、制度の特徴である「三軒による景観づくり」を見据えた事業者等への周知を検討していく。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 第2次戸田市景観計画に基づき、引き続き、市民や事業者等と連携しながら良好な景観形成の推進に取り組んでいく。また、快適な街並みづくりのため、市内に掲出されている屋外広告物の適正化及び公共サインの整理についても取り組んでいく。

事務事業名	7129 駅周辺整備推進事業														
担当組織	都市整備部					都市計画課					担当	都市創造担当			
組織コード	R6	20	01	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R6	01	08	04	03	02	01	記入日	令和 6年 6月12日	
	R5	20	01	00		R5	01	08	04	03	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち					再掲施策						● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外	
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（改正バリアフリー法）					関連計画 施政方針		バリアフリー基本構想による市内3駅周辺のバリアフリー化の推進、戸田市移動等円滑化促進方針、戸田市バリアフリー基本構想、第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）、公約65：バリアフリー						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	市民、関係事業者、行政機関など													
事業目的	市内3駅周辺については、第2次戸田市都市マスタープランにおいて、市の中心拠点並びに拠点商業地に位置付けており、駅前にふさわしい賑わいのある駅周辺市街地の形成を目指すとともに、バリアフリー化の推進を図る。													
事業内容	駅前地区については、官民協働による計画的なまちづくりを推進するため、地区住民等と十分に話し合いながら、まちの将来像や方針となるまちづくり構想、同構想に基づく、まちづくりに係るルール等の検討を進めていく。また、関連計画等に基づきバリアフリー化を推進する取組を進めていく。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（地区住民等）													
行財政改革の取り組み	特になし													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	特定事業計画の進捗管理、まちづくり協議会の運営	特定事業計画の進捗管理、バリアフリーマップの更新	特定事業計画の進捗管理・計画見直し、特定事業の効	特定事業計画の進捗管理	特定事業計画の進捗管理	
	事業費	583	2,090	832	132	132	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	583	2,090	832	132	132
	人件費	9,751.5	6,501	6,501	6,501	6,501	
	投入人員	常勤職員	1.5人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		10,335	8,591	7,333	6,633	6,633	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	バリアフリーに関する周知・啓発活動回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	バリアフリーが確保されていると感じている市民の割合	%	30.3	30.5	30.7	30.9	31.1
	事務事業成果②	市内におけるバリアフリー化事業の進捗	%	72	77	82	87	92
	総合戦略KPI①	バリアフリーが確保されていると感じている市民の割合	%	30.3	30.5	30.7	30.9	31.1
	総合戦略KPI②	市内におけるバリアフリー化事業の進捗	%	72	77	82	87	92
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 戸田市バリアフリー基本構想推進協議会を通してバリアフリーに関する周知・啓発を行い、目標を達成することができた。また、成果4及び戦略5についても、特定事業計画における事業種別進捗率の目標も達成することができた。（令和5年度より、成果2及び戦略3の指標名を“市内におけるバリアフリー化事業の進捗”、説明・算定式を“特定事業計画における事業種別進捗率”に変更し、当該事業を評価する。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田市バリアフリー基本構想推進協議会を開催し、バリアフリー化事業を図った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> まちづくり協議会及び戸田市バリアフリー基本構想推進協議会の運営については、市の職員が対応した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 戸田市バリアフリー基本構想に基づき、特定事業計画の進捗管理を行った。また、まちづくり協議会については、地区まちづくりルールを市に提言し、都市計画決定を行った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民等の話合いの場である協議会に参加し、今後のバリアフリーの推進について市も支援を行ってきたことから、適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和6年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 高齢者や障がい者等を含めたすべての市民が同じように生活できる「誰一人取り残さない」住み続けられるまちの実現が求められる。戸田市バリアフリー基本構想に基づき、ハード・ソフト両面でのバリアフリー施策の継続的な発展に向け、特定事業計画の進捗管理を行っていく。

事務事業名	7127 開発指導事業													
担当組織	都市整備部					建築住宅課					担当	建築・開発指導担当		
組織コード	R6	20	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	04	01	04	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	20	02	00		R5	01	08	04	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外	
事業期間	昭和49年度～													
根拠法令通達等	都市計画法・宅地開発事業等指導条例・中高層建築物等の建築に係る紛争の防止と調整に関する条例等					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	事業区域周辺の市民・利害関係者													
事業目的	都市計画法（開発許可制度）や宅地開発事業等指導条例等を運用することにより、良好な都市環境の形成を図る。中高層建築物等の建築に係る紛争の防止と調整に関する条例を運用することにより、良好な近隣関係の形成及び保持を図る。													
事業内容	都市計画法（開発許可制度）や宅地開発事業等指導条例に基づき、宅地開発事業等に関して事業者との事前協議等を行う。中高層建築物等の建築に係る紛争の防止と調整に関する条例に基づき、建築主に近隣住民への建築計画の事前公表、事前説明を義務付けるとともに、建築紛争が発生した場合の調整を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み	重点戦略1 テーマ 宅地開発事業等指導条例手続の効率化 内容：宅地開発事業等指導条例に基づく開発事業の手続において、事業計画に変更が生じた場合に、規則で定める軽微な変更該当しないものは変更協議が必要となり事務手続に時間を要していたが、試験運用等を経た上で規則改正を行い軽微な変更の範囲を拡大した。													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	
	事業費	545	1,046	1,046	1,046	1,046	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	545	742	742	742	742
		一般財源	0	304	304	304	304
	人件費	14,822.28	14,952.3	14,952.3	14,952.3	14,952.3	
	投入人員	常勤職員	2.28人	2.3人	2.3人	2.3人	2.3人
		非常勤職員	0.15人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		15,367	15,998	15,998	15,998	15,998	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	宅地開発事業等指導条例に基づく事前協議書提出件数	件	40	40	40	40	40
	事務事業活動②	中高層建築物条例に基づく近隣説明報告書提出件数	件	27	22	32	—	—
	事務事業成果①	宅地開発事業等指導条例に基づく事前協議適合率	%	15	15	15	15	15
	事務事業成果②	中高層建築物条例に基づく近隣説明報告書提出件数	件	15	14	21	—	—
		適合件数／事前協議書提出件数	%	100	100	100	100	100
		審査終了件数／近隣説明報告書提出件数	%	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動については、宅地開発事業等指導条例に基づく事前協議書提出件数において、対象となる宅地開発事業等が少なかったため達成することができなかった。 また、適合率については、協議の際に宅地開発事業等指導条例に関する基準を遵守するよう助言、指導した効果があり、目標値を達成することができた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 開発事業等を行う事業者に対し、宅地開発事業等指導条例等に基づく各種協議を義務付けることにより必要な施設等が確保されており、施策の目標達成に貢献しているといえる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 主たる経費は人件費であるが、開発許可申請手数料等の収入があり、必要最低限の事務経費で事業を実施しているため、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 良好な都市環境の形成を図るため、宅地開発事業等指導条例等に基づき事業者に対し、各種協議を義務付け基準を守るよう助言、指導しており適正といえる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 開発規模に応じて宅地開発事業等指導条例等に基づく各種協議を義務付け、事業者に遵守するよう求めているため、適正といえる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	宅地開発事業等指導条例に基づく開発事業の変更手続において、軽微な変更の内容を拡大した規則改正を行い、事業者等の事務負担を軽減した。
令和6年度に実施する取組内容	宅地開発事業等指導条例及び都市計画法の開発の許可申請の手続について、重要事項や間違いが生じやすい事例を抽出し、窓口やホームページ等で広く周知することにより、事業者の利便性向上と手続の円滑化を図る。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 良好な都市環境の形成を図るため、社会情勢の変化を注視しながら宅地開発事業等指導条例等を適切に運用していく中で、必要に応じて条例等の改正について検討を進めて行く。

事務事業名	21223 建築審査事務費													
担当組織	都市整備部					建築住宅課					担当	建築・開発指導担当		
組織コード	R6	20	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	05	02	01	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	20	02	00		R5	01	08	05	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間	平成17年度～												
根拠法令 通達等	建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律・建設工事に係る資材の再資源化に関する法律等					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	建築行為を行う市民等												
事業目的	建築物の建築等に関連する各法令に基づき、法令に関する事務を適切に執行することで、良好な都市環境の形成を図る。												
事業内容	建築基準法第4条第2項に基づく限定特定行政庁として、関連する各法令に基づく申請、届出等の審査を行うとともに、各法令に違反した建築物について適切な指導を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	建築関係法令に基づく審査等、違反建築の是正指導					
	事業費	844	962	962	962	962	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	10	10	10	10
		起債	0	0	0	0	0
		その他	669	749	749	749	749
		一般財源	175	203	203	203	203
	人件費	9,881.52	10,336.59	10,336.59	10,336.59	10,336.59	
	投入 人員	常勤職員	1.52人	1.59人	1.59人	1.59人	1.59人
		非常勤職員	0.05人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
事業費+人件費		10,726	11,299	11,299	11,299	11,299	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	建築関係法令に基づく申請等件数	建築関係法令に基づく申請及び届出件数	件	300	300	300	300
	事務事業成果①	建築関係法令に基づく申請等適正処理率	適正に処理された件数／申請等件数	%	468	444	496	—
					100	100	100	100
					100	100	100	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 建築確認申請や長期優良住宅認定申請、建設リサイクル法に基づく届出等、各種申請を適正に処理したため、目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 建築基準法に基づく容積率、建ぺい率及び高さ制限等を適切に運用することにより、秩序ある市街地の形成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 主たる経費は人件費であるが、建築確認申請手数料等の収入があり、必要最低限の事務経費により事業を実施しているため、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 建築関係法令に基づき、法の運用や法改正への対応を適切に行っているため、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 建築確認申請等手数料額については、国の基準に基づき算定することから、県及び県内他市と同水準であるため、受益・負担の公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	令和7年4月の建築基準法及び建築物省エネ法の改正に向けて、改正内容に関する情報収集や勉強会を開催し、申請等に対して適切に対応できる体制づくりを進めた。
令和6年度に実施する取組内容	令和7年4月の建築基準法の改正により、これまで免除されていた構造関係規定が審査対象となることや建築物省エネ法の改正による省エネ適合判定の対象拡大に伴う審査対象案件の増加等に対応するため、研修への参加や勉強会の開催により職員の技術力向上や法改正に伴う例規の改正を適切に行う。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 脱炭素化社会の実現等の社会情勢の変化に伴う法改正等に対応するため、関係例規の改正を確実に行うとともに、研修会への参加や勉強会等の開催により、職員の更なる技術力向上を図る。

事務事業名	20799 新曽中央地区都市整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	補償担当		
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	04	03	03	01	記入日	令和 6年 6月13日
	R5	20	15	00		R5	01	08	04	03	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成												○ 対象外
事業期間	平成23年度～令和7年度													
根拠法令 通達等	戸田市都市まちづくり推進条例 新曽中央地区地区まちづくり構想 新曽中央地区地区まちづくり協定 街なみ環境整備事業制度要綱等その他						関連計画 施政方針		埼玉県住生活基本計画 第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、3-1、8-2													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	新曽中央地区地区住民等及び事業者並びに市。													
事業目的	地区の将来像「水に親しみ緑あふれる、歩いて楽しいまち」の実現に向けて策定した地区の整備計画とルールから構成される地区まちづくり協定の運用により、地区住民等及び事業者並びに市がまちづくりの役割を分かち合い、互いの責務を履行することで、住環境の向上を図る。													
事業内容	新曽中央地区の住環境の向上を図るため、地区まちづくり協定や地区計画の運用により、地区住民等の合意形成を図りながら、土地利用の規制、誘導を行う。また、整備計画に基づき、道路や公園等の都市基盤整備を進める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（協議会）													
行財政改革の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公有財産購入、 物件補償、 物件補償積算、 暫定整備工	公有財産購入、 物件補償、 物件補償積算、 暫定整備工	公園設計、公 有財産購入、 物件補償、物 件補償積算、	公園工事、公 有財産購入、 物件補償、物 件補償積算、	公有財産購入、 物件補償、 物件補償積算、 暫定整備工	
	事業費	59,367	168,319	300,871	127,682	67,860	
	財源内訳	国庫支出金	27,139	67,273	131,326	56,977	29,450
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	32,300	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
		一般財源	32,228	68,745	169,544	70,704	38,409
	人件費	5,330.82	9,556.47	9,556.47	9,556.47	9,556.47	
	投入 人員	常勤職員	0.82人	1.47人	1.47人	1.47人	1.47人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		64,698	177,875	310,427	137,238	77,416	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	シンボル道路の用地取得率	取得済面積／計画面積	%	39.2	42.8	46.4	42.74	73.08
	事務事業成果①	地区まちづくり協定の適合率	適合件数／届出件数	%	37.8	40.5	42.74	—	—
	強化KPI①	シンボル道路の用地取得率	取得済面積／計画面積	%	100	100	100	100	100
					91.6	91.7	100	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> シンボル道路の用地取得に関しては、地権者と折衝を進めていたが、一部の地権者から合意を得ることができなかつたため、目標値に達しなかつた。地区まちづくり協定については、全ての案件が適合するに至つた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 地区計画や地区まちづくり協定のルールを関係者へ周知・指導を徹底し、整備計画に基づき基盤整備を進めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 測量・補償調査・土地鑑定業務等、専門的な知識や経験を要する業務は民間に委託し、それ以外の業務については職員が対応している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 整備計画に基づき、まちづくり協議会をはじめ地区住民等の合意形成を図りながら整備を進めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市は基盤整備に併せて、地区住民等の意見を踏まえた公園及び広場を整備し供用している。地区住民や事業者は地区計画及び地区まちづくり協定を遵守していく。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和6年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> シンボル道路（地区全体を横断し、まちづくりのテーマにかなう道路）にかかる案件、所有者の土地・建物の更新等に合わせることで合意形成に要する時間が短く整備しやすい案件、公園・広場が不足解消のため施設整備に資する案件を優先的に整備を進めていく。

事務事業名	7133 川岸・美女木向田地区都市整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	施設整備担当				
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R6	01	08	04	03	04	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20	15	00		R5	01	08	04	03	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成9年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 国における重点密集市街地の公表地区（平成15年7月11日）					関連計画 施政方針		第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、3-1、8-2												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	地区住民等（住民、権利者など）												
事業目的	川岸地区及び美女木向田地区については、基盤整備を進めると共に、地区計画の運用により、地区住民等と協働しながら、安心・安全で快適なまちづくりを進める。												
事業内容	川岸地区（川岸2丁目の一部地域）は、住宅市街地総合整備事業により、防災に資する道路や通り抜け広場等の整備、準耐火建築物等への建替えや新築による難燃化の促進により、災害に強い安心・安全な居住環境の形成を図っていく。また、美女木向田地区は、地域整備計画及び地区計画の運用を図りまちづくりを進めていく。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（地区住民等）												
行財政改革の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公園工事業務、地区計画	公園工事業務、啓発活動、地区計画	避難経路整備、啓発活動、地区計画	地区計画	地区計画	
	事業費	26,839	4,351	4,351	2,501	2,501	
	財源内訳	国庫支出金	13,045	750	750	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
	一般財源	13,794	3,600	3,600	2,500	2,500	
	人件費	2,990.46	2,860.44	2,860.44	2,860.44	2,860.44	
	投入人員	常勤職員	0.46人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		29,829	7,211	7,211	5,361	5,361	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	川岸地区のまちづくりに関する周知・啓発活動（ニュース発行等）の回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	川岸地区における木防率	%	67.6	67.2	66.8	66.4	66
	強化KPI①	川岸地区における木防率	燃えやすい木造建物の棟数／全建物棟数	67	66.8	65.5	—	—
				67.6	67.2	66.8	66.4	66
				67	66.8	65.5	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 川岸地区のまちづくりに関する周知・啓発活動については、ホームページで啓発を行い、目標を達成することができた。また、川岸地区における木防率については、地区内の準耐火建築物等への建替えや新築が複数あったことにより、目標を達成することができた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 密集市街地における安心・安全な居住環境の形成を図るため、通り抜け広場整備工事を実施した。また、地区内での取り組みや建築物の不燃化の促進を図るため、周知啓発した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 広場の工事は、専門的な知識や経験を要する業務は民間に委託しているが、管理用地の草刈り、地区住民との交渉などは職員が行っており、必要最低限の経費である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 地区計画の運用により、地区住民などの協力を得ながらまちづくりを進めており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 地区の難燃化を目指して、整備計画に基づく通り抜け広場等を整備し、地区住民は建替え等の際に地区計画に則った準耐火建築物への更新が進んでおり、受益・負担は適正な範囲にある。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和6年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 川岸地区については、地区内の準耐火建築物等への建替えや新築が促進されるよう、ホームページ等を利用し、地区住民等に周知啓発を行う。 美女木向田地区については、地域整備計画の運用を図っていく。

事務事業名	21207 新曽第一土地区画整理事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	04	04	01	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20	15	00		R5	01	08	04	04	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1												
対象	新曽第一土地区画整理事業地区内の住民及び道路など利用者												
事業目的	事業地内の管理及び区画街路を適切に管理することによって、住環境を維持するとともに、道路交通の円滑化を図る。												
事業内容	事業地内の管理地及び区画街路の維持管理を行う。 道路照明灯の設置及び北戸田駅西口駅前交流広場の設計・工事を行う。 交通安全施設の設置を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施行者管理地 管理業務等 北戸田駅西口 駅前交流広場	施行者管理地 管理業務等 北戸田駅西口 駅前交流広場	施行者管理地 管理業務等 北戸田駅西口 駅前交流広場	施業務等行者 管理地管理	施業務等行者 管理地管理	
	事業費	31,090	54,814	121,562	32,035	32,515	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	45,000	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	31,090	54,814	76,562	32,035	32,515	
	人件費	8,126.25	8,126.25	8,126.25	8,126.25	8,126.25	
	投入 人員	常勤職員	1.25人	1.25人	1.25人	1.25人	1.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		39,216	62,940	129,688	40,161	40,641	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間の除草実施回数	回	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	住民からの苦情件数	件	3	3	5	—	—
	総合戦略KPI①	住民からの苦情件数	管理地等における除草等に関する苦情件数	5	5	5	—	—
				5	5	5	5	5
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 管理地などの適正な維持管理を行い、住民からの苦情についてもその都度丁寧に対応したことで、目標を達成した。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地区内の状況を把握し、適宜作業を実施する事によって、管理地などの衛生、防火及び防犯の環境維持に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 各種業務の内容を十分に精査していることから、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 業務委託で実施しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種業務委託は、適正な公共調達が行われていることから、公平性は保たれる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和6年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も定期的に管理地を巡回し、苦情件数の低減を図るとともに、巡回に必要な人員を確保する。 北戸田駅西口駅前交流広場整備を進めるため、令和5年度に引き続き、令和6年度も設計業務を行い、令和7年度に工事を実施する。

事務事業名	21208 新曽第二土地区画整理事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大・中・小・事・業	R6	01	08	04	04	02	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20	15	00		R5	01	08	04	04	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成												○ 対象外
事業期間	平成15年度～令和30年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1													
対象	新曽第二土地区画整理事業地区内の住民及び道路など利用者													
事業目的	事業地内の管理及び区画街路を適切に管理することによって、住環境を維持するとともに、道路交通の円滑化を図る。													
事業内容	事業地内の管理地及び区画街路の維持管理を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	
	事業費	17,076	18,034	20,146	20,448	20,755	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	17,076	18,034	20,146	20,448	20,755
	人件費	1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		18,701	19,659	21,771	22,073	22,380	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間の除草実施回数	回	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	住民からの苦情件数	件	3	3	3	3	3
	総合戦略KPI①	住民からの苦情件数	件	3	3	3	3	3
				3	3	3	3	3
目標達成状況の分析	A : 全ての目標を達成した。 <判断理由> 管理地などの適正な維持管理を行い、住民からの苦情についてもその都度丁寧に対応したことで、目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 定期的な巡回を行う事で地区内の状況を把握し、適宜作業を実施することによって、管理地などの環境衛生、防火、防犯の維持に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 各種業務の内容を十分に精査していることから、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B : 事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 業務委託で実施しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B : 受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種業務委託は、適正な公共調達が行われていることから、公平性は保たれる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和6年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も定期的に管理地を巡回し、苦情件数の低減を図るとともに、巡回に必要な人員を確保する。

事務事業名	21209 新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	04	04	03	01	記入日	令和 6年 6月20日
	R5	20	15	00		R5	01	08	04	04	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外		
事業期間	平成7年度～令和20年度														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）														
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	
	事業費	857,847	916,390	1,707,641	1,409,410	778,160	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	857,847	916,390	1,707,641	1,409,410	778,160
	人件費	520.08	520.08	520.08	520.08	520.08	
	投入人員	常勤職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		858,367	916,910	1,708,161	1,409,930	778,680	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21210 新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	04	04	04	01	記入日	令和 6年 6月20日
	R5	20	15	00		R5	01	08	04	04	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成									○ 対象外			
事業期間	平成15年度～令和30年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	
	事業費	448,312	303,051	705,109	781,841	597,554	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	448,312	303,051	705,109	781,841	597,554
		人件費	520.08	520.08	520.08	520.08	520.08
	投入 人員	常勤職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	448,832	303,571	705,629	782,361	598,074	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21367 一般管理費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	12	01	01	01	02	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20	15	00		R5	12	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成												○ 対象外
事業期間	平成7年度～令和20年度													
根拠法令 通達等	* 土地区画整理法 * 戸田市計画事業新曽第一土地区画整理事業施行 規程						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	一般管理費(審議会開催・事務所管理・評価委員会開催)	一般管理費(審議会開催・事務所管理・評価委員会開催)	一般管理費(審議会開催・評価委員会開催・仮住居維持)	一般管理費(審議会開催・評価委員会開催・審議会委員)	一般管理費(審議会開催・評価委員会開催)	
	事業費	6,781	35,227	7,836	8,736	6,064	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	31	31	31	0
		一般財源	6,781	35,196	7,805	8,705	6,064
		人件費	7,151.1	7,151.1	7,151.1	7,151.1	7,151.1
	投入 人員	常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
		非常勤職員	0.16人	0.16人	0.16人	0.18人	0.16人
	事業費+人件費	13,932	42,378	14,987	15,887	13,215	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	-：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	-：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	-：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	-：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和6年度は、土地区画整理事務所の解体工事があり事業費を増額している。

事務事業名	7385 調査設計費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大・中・小・事業	R6	12	02	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20	15	00		R5	12	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1												
対象	新曽第一地区地権者												
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第一土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	街区形成に必要な街区点及び画地点を現地に設置するほか、保留地の評価、事業を効率的に推進するための仮換地の修正等を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	
	事業費	19,317	27,036	40,393	45,255	27,036	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,317	27,036	40,393	45,255	27,036	
	人件費	11,896.83	8,321.28	8,321.28	8,321.28	8,321.28	
	投入人員	常勤職員	1.83人	1.28人	1.28人	1.28人	1.28人
		非常勤職員	0.25人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		31,214	35,357	48,714	53,576	35,357	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	使用収益開始面積	㎡	502,095	507,619	513,144	562,122	571,845
	事務事業成果①	新曽第一土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	%	81.8	82.7	83.6	91.5	93.1
	総合戦略KPI①	新曽第一土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	%	81.8	82.7	83.6	91.5	93.1
				501,768	508,474	516,015	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予定通り使用収益開始を開始することができ、活動指標、成果指標及び戦略指標が目標を達成することが出来た。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 事業の進捗を図るにあたり、換地業務は、事業の主要な部分であり、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 効率的に事業を推進するために必要な業務であり、経費としては適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づく事業手法であり、換地設計基準や土地評価基準等に基づき事業を進めていることから、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 換地設計基準や土地評価基準等に基づき、同一基準で換地の設計等を実施していることから、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	事業計画及び実施計画に基づき使用収益開始を開始できるよう、権利者や業者などの関係者と調整を図り業務を推進した。
令和6年度に実施する取組内容	今年度から、「仮換地及び画地確定測量修正業務」と「街区点及び画地点復元測量業務」を統合することでより効率的に業務を進められた。また、計画的に使用収益を開始できるよう権利者や業者などの関係者と調整を図り業務を推進していく。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業の早期完了を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら、計画的に事業推進を図っていく。令和7年度、及び8年度に事業計画の変更を実施していく。

事務事業名	7386 建築物等補償事業費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	補償担当		
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	12	02	01	02	01	01	記入日	令和 6年 6月17日
	R5	20	15	00		R5	12	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1												
対象	新曽第一土地区画整理事業施行区域内の建物・工作物等所有者及び借家人。												
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第一土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	新曽第一土地区画整理事業に影響する建物・工作物等の所有者及び借家人に対する移転補償を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	
	事業費	129,151	497,759	742,126	219,220	413,220	
	財源内訳	国庫支出金	15,650	77,774	142,531	36,652	75,937
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	282,740	421,527	124,516	234,708
		その他	76,262	0	100	100	100
		一般財源	37,239	137,245	177,968	57,952	102,475
	人件費	15,667.41	11,376.75	11,376.75	11,376.75	11,376.75	
	投入 人員	常勤職員	2.41人	1.75人	1.75人	1.75人	1.75人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		144,818	509,136	753,503	230,597	424,597	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	建物移転済戸数	戸	7	3	8	9	4
	事務事業成果①	移転戸数進捗率	%	7	3	7	—	—
	総合戦略KPI①	建物移転戸数（累計）÷ 要移転戸数	%	90.9	91.5	93.8	95.3	96.1
		地区内建て替え戸数	戸	90.9	91.5	93.6	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 建物所有者と折衝を進めていたが、1人の所有者から移転の同意を得ることができず、予定していた建物移転が未達成となった。KPIについては、宅地造成が進んだことに伴って目標達成に至った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 新曽第一土地区画整理事業を進捗するために移転補償は必要不可欠であるため、施策の目標達成に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 関東地区用地対策連絡協議会の損失補償算定標準書及び埼玉地区用地対策連絡協議会の損失補償標準書に基づき、適正に算出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 移転対象となる地権者等に移転の了承を得た上でやっている。また、補償内容の考え方や積算根拠は、法に基づく共通の基準で行っており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 法に基づく審議会等で承認された内容を実施しているため、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和6年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和7年度については、大型物件（共同住宅及びその借家人）の移転補償契約が控えていることから、移転補償金の増額を見込んでいる。

事務事業名	7388 宅地整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	施設整備担当		
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R6	12	02	01	03	01	01	記入日	令和 6年 6月21日
	R5	20	15	00		R5	12	02	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策	19	● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成									○ 対象外		
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	新曽第一土地区画整理事業区域内の地権者及び道路、駅前交通広場等の利用者												
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第一土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	事業区域91.2ha内の道路築造等を実施する。また、北戸田駅周辺の整備、2号調整池の整備を行う。調整池整備計画見直し業務では、地区全体の使用収益開始率が80%台であることから、既に実施済みの施設状況を踏まえつつ、整備費用の縮減を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	2号調整池設計・北戸田駅前工事・調整池整備計画	2号調整池工事・北戸田駅前工事・調整池整備計画	2号調整池工事・北戸田駅前工事	2号調整池工事・調整池設計・道路工事	調整池工事・道路工事	
	事業費	241,564	1,263,932	1,360,036	1,254,748	844,234	
	財源内訳	国庫支出金	0	231,100	339,283	298,860	196,232
		県支出金	0	0	0	0	12,000
		起債	0	702,487	865,301	717,265	470,956
		その他	0	53,983	0	0	0
	一般財源	241,564	276,362	155,452	238,623	165,046	
	人件費	15,017.31	24,768.81	24,768.81	24,768.81	24,768.81	
	投入人員	常勤職員	2.31人	3.81人	3.81人	3.81人	3.81人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		256,581	1,288,701	1,384,805	1,279,517	869,003	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 都市計画道路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	m	260	108	108	108	108
	事務事業活動② 区画街路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	m	31.4	110.2	14.59	—	—
	事務事業成果① 都市計画道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（5,326.9m）	%	40	101	101	101	101
	事務事業成果② 区画街路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（17,564.7m）	%	10.3	140.6	22.83	—	—
	強化KPI① 雨水函渠整備率	実施延長（累計）÷全体延長（6,752m）	%	64.4	66.5	68.5	70.5	72.5
	強化KPI② 道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（22,891.6m）	%	60.2	62.5	62.7	—	—
	総合戦略KPI①		%	82.9	83.5	84.1	84.7	85.2
			%	81.5	82.4	82.5	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 令和5年度は、工事の不調や製品の遅れ、また物件移転が難航したことから、全ての目標が達成できなかった。そのため、債務負担行為を設定する等、受注者の支援や入札者の落札意欲を高める措置を行うことで、目標達成ができるように努めている。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地区内の公共施設整備や宅地利用が増進されることで、安全で快適な住環境が創出されるため、施策の目標達成が大いに貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 埼玉県の積算基準や単価等を採用することで、経費の精査が十分になされていると考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づく事業を推進しているため、事業手法は適正と考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づく事業を推進しているため、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和6年度に実施する取組内容	調整池整備計画の見直しを実施し、整備費用の縮減を図る。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 当該事業については、道路築造及び宅地造成整備等の着実な実施により、地区内に安全で快適な住環境の創出が推進されている。 令和6年度から2号調整池築造工事、北戸田駅西口地区の整備工事を開始し、引き続き整備を進めていく。また、調整池整備計画見直しに伴い、事業計画の変更を進めていく。

事務事業名	21372 長期債元金													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	12	03	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20	15	00		R5	12	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外		
事業期間	平成7年度～令和20年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金	
	事業費	163,401	284,028	284,068	262,590	240,303	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	163,401	284,028	284,068	262,590	240,303
	人件費	195.03	195.03	195.03	195.03	195.03	
	投入 人員	常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		163,596	284,223	284,263	262,785	240,498	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21373 長期債利子													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室						担当	管理・換地計画担当						
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	12	03	01	02	01	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20	15	00		R5	12	03	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外		
事業期間	平成7年度～令和20年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	
	事業費	3,779	3,848	3,300	2,736	2,227	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,779	3,848	3,300	2,736	2,227
	人件費	195.03	195.03	195.03	195.03	195.03	
	投入 人員	常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,974	4,043	3,495	2,931	2,422	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21374 予備費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	12	04	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20	15	00		R5	12	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成									○ 対象外		
事業期間	平成7年度～令和20年度												
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
主な事業内容		予備費	予備費	予備費	予備費	予備費
事業費		0	300	300	300	300
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	300	300	300
人件費		65.01	65.01	65.01	65.01	65.01
投入 人員	常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		65	365	365	365	365

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21391 一般管理費														
担当組織	都市整備部					まちづくり区画整理室					担当	管理・換地計画担当			
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	15	01	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月15日	
	R5	20	15	00		R5	15	01	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外		
事業期間	平成15年度～令和30年度													
根拠法令 通達等	* 土地区画整理法 * 戸田市計画事業新曽第二土地区画整理事業施行 規程					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託（□3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・仮住居維持	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・審議会委員	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・仮住居維持	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・仮住居維持	一般管理費（ 審議会開催・ 評価委員会開催 ・仮住居維持	
	事業費	915	2,384	2,770	2,770	2,770	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	30	30	30	0
	一般財源	915	2,354	2,740	2,740	2,770	
	人件費	6,826.05	6,826.05	6,826.05	6,826.05	6,826.05	
	投入 人員	常勤職員	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人
		非常勤職員	0人	0人	0.18人	0.18人	0人
事業費+人件費		7,741	9,210	9,596	9,596	9,596	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7432 調査設計費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R6	15	02	01	01	01	01	記入日	平成 6年 6月14日
	R5	20	15	00		R5	15	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成15年度～令和30年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1												
対象	新曽第二地区地権者												
事業目的	地域の特徴を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第二土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	街区形成に必要な街区点及び画地点を現地に設置するほか、保留地の評価、事業を効率的に推進するための仮換地の修正等を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	
	事業費	24,920	23,529	18,795	18,795	12,342	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	24,920	23,529	18,795	18,795	12,342	
	人件費	15,212.34	13,782.12	13,782.12	13,782.12	13,782.12	
	投入人員	常勤職員	2.34人	2.12人	2.12人	2.12人	2.12人
		非常勤職員	0.25人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		40,132	37,311	32,577	32,577	26,124	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	使用収益開始面積	㎡	69,348	71,916	74,485	79,621	82,190
	事務事業成果①	新曽第二土地区画整理事業区域内の使用収益開始率		74,131	75,064	75,260	—	—
	総合戦略KPI①	新曽第二土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	%	27	28	29	31	32
				28.9	29.2	29.3	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予定通り使用収益開始を開始することができ、活動指標、成果指標及び戦略指標が目標を達成することが出来た。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 事業の進捗を図るにあたり、換地業務は、事業の主要な部分であり、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 効率的に事業を推進するために必要な業務であり、経費としては適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づく事業手法であり、換地設計基準や土地評価基準等に基づき事業を進めていることから、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 換地設計基準や土地評価基準等に基づき、同一基準で換地の設計等を実施していることから、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	国からの交付金をより多く取得するため、埼玉県と新たな補助メニュー（都市再生区画整理事業）の導入について協議を行いながら、事業計画及び実施計画の変更について業務を行った。
令和6年度に実施する取組内容	今年度から、「仮換地及び画地確定測量修正業務」と「街区点及び画地点復元測量業務」を統合することでより効率的に業務を進め、計画的に使用収益を開始できるよう権利者や業者などの関係者と調整を図り業務を推進していく。また、事業計画及び実施計画の変更について、昨年から引き続き5月まで業務を行ったり、土地区画整理審議会委員の任期満了に伴う選挙を実施。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業の早期完了を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら、計画的に事業推進を図っていく。また、令和7年から8年にかけて事業計画及び実施計画の変更を実施。

事務事業名	24723 建築物等補償事業費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	補償担当				
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	15	02	01	02	01	01	記入日	令和 6年 6月17日
	R5	20	15	00		R5	15	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策	● 対象			
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成									○ 対象外			
事業期間	平成15年度～令和30年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	新曽第二土地区画整理事業施行区域内の建物・工作物等の所有者及び借家人。													
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第二土地区画整理事業の進捗を図る。													
事業内容	新曽第二土地区画整理事業に影響する建物・工作物等の所有者及び借家人に対する移転補償を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に係る再建築費用等補償	
	事業費	190,791	541,262	819,872	255,624	464,676	
	財源内訳	国庫支出金	56,193	139,029	157,028	42,616	84,942
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	335,127	507,500	158,231	287,634
		その他	0	5,502	100	100	100
		一般財源	134,598	61,604	155,244	54,677	92,000
	人件費	15,407.37	11,831.82	11,831.82	11,831.82	11,831.82	
	投入 人員	常勤職員	2.37人	1.82人	1.82人	1.82人	1.82人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		206,198	553,094	831,704	267,456	476,508	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	建物移転済戸数	戸	2	2	8	3	12
	事務事業成果①	移転戸数進捗率	%	34.4	35.1	37.6	37.9	41.7
	総合戦略KPI①	地区内建て替え戸数	戸	2	9	6	3	12
				7	10	11	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 予定していた建物移転（補償契約）については、一部地権者との合意に至らなかったため、活動、成果は達成できなかったが、KPIについては、宅地造成が進んだことに伴って目標達成に至った。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 新曽第二土地区画整理事業を進捗するために移転補償は不可欠であるため、施策の目標達成に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 関東地区用地対策連絡協議会の損失補償算定標準書及び埼玉地区用地対策連絡協議会の損失補償標準書に基づき適正に算出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 移転対象となる地権者等に移転の了承を得た上で行っている。また、補償内容の考え方や積算根拠は、法に基づく共通の基準で行っており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 法に基づく審議会等で承認された内容を実施しているため、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	新曽第二土地区画整理事業計画の期間を令和30年度まで延長したことに伴い、地権者の移転時期及び各年度の移転補償額を算出するため、建築物等移転計画の見直しを行った。
令和6年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 上戸田川等の推進を図るため、事業費を拡大し、複数の共同住宅や店舗等の建物移転補償を進める。

事務事業名	24725 宅地整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	施設整備担当		
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R6	15	02	01	03	01	01	記入日	令和 6年 6月17日
	R5	20	15	00		R5	15	02	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策	19				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成												○ 対象外
事業期間	平成15年度～令和30年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	新曽第二土地区画整理事業区域内の地権者及び道路、駅前交通広場等の利用者													
事業目的	地域の特性を活かした都市基盤整備を進めることにより、快適で秩序ある市街地の形成を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら計画的に新曽第二土地区画整理事業の進捗を図る。													
事業内容	事業区域40.5ha内の道路築造及び橋梁整備等を実施する。また、地区全体の使用収益開始率が20%台であることから、調整池整備計画及び雨水排水計画見直し業務において、ゼロベースでの計画策定を行い、効率性・経済性が良い整備方法を検討・決定することで、整備費の縮減を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	3号橋工事・ 調整池整備計 画・道路工事	調整池整備計 画・道路工事	調整池設計・ 道路工事	調整池工事・ 道路工事	調整池工事・ 道路工事	
	事業費	165,789	132,576	179,896	443,460	430,476	
	財源内訳	国庫支出金	35,500	9,050	33,843	131,600	129,200
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	43,470	93,146	205,428	195,363
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	130,289	80,056	52,907	106,432	105,913
		人件費	15,472.38	17,747.73	17,747.73	17,747.73	17,747.73
	投入 人員	常勤職員	2.38人	2.73人	2.73人	2.73人	2.73人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	181,261	150,324	197,644	461,208	448,224	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	都市計画道路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	0	26	26	26	26
	事務事業活動②	区画街路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	0	0	3.8	—	—
	事務事業成果①	都市計画道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（2,152.7m）	220	174	174	174	174
	事務事業成果②	区画街路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（7,793.4m）	282.4	3.6	14.38	—	—
	強化KPI①	雨水函渠整備率	実施延長（累計）÷全体延長（6,043m）	13.3	14.5	15.7	16.9	18.1
	強化KPI②	道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（9,946.1m）	13.3	13.3	13.4	—	—
	総合戦略KPI①	道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（9,946.1m）	38.5	40.5	42.8	45	47.1
C：全ての目標が達成できなかった。				38.2	38.3	38.4	—	—
目標達成状況の分析				24.5	25.9	27.3	28.6	30
C：全ての目標が達成できなかった。				19.5	19.5	19.5	—	—
C：全ての目標が達成できなかった。				33.2	35.1	37.1	39.1	41
C：全ての目標が達成できなかった。				33.4	33.4	33.5	—	—

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
A	A	A	<判断理由> 地区内の公共施設整備や宅地利用が増進されることで、安全で快適な住環境が創出されるため、施策の目標達成に大いに貢献していると考えられる。	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
A	A	A	<判断理由> 埼玉県の積算基準や単価等を採用することで、経費の精査は十分になされていると考えられる。	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
B	B	B	<判断理由> 土地区画整理法に基づく事業を推進しているため、事業手法は適正と考えられる。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 土地区画整理法に基づく事業を推進しているため、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えられる。	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和6年度に実施する取組内容	調整池及び雨水整備計画の見直しを実施し、整備費用の縮減を図る。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 当該事業については、道路築造及び宅地造成整備等の着実な実施により、地区内に安全で快適な住環境の創出が推進されている。 令和6年度に実施した調整池及び雨水整備計画の見直しに伴い、事業計画の変更を進めていく。

事務事業名	47986 長期債元金													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	15	03	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20	15	00		R5	15	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策	● 対象				
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成								○ 対象外				
事業期間	平成15年度～令和30年度													
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
主な事業内容		長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金
事業費		144,368	144,368	144,368	123,168	96,308
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	144,368	144,368	144,368	123,168
人件費		195.03	195.03	195.03	195.03	195.03
投入 人員	常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		144,563	144,563	144,563	123,363	96,503

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	47806 長期債利子													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	管理・換地計画担当				
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	15	03	01	02	01	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20	15	00		R5	15	03	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外		
事業期間	平成15年度～令和30年度														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）														
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	
	事業費	1,147	945	746	552	397	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,147	945	746	552	397
	人件費	195.03	195.03	195.03	195.03	195.03	
	投入 人員	常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,342	1,140	941	747	592	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21393 予備費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	15	04	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20	15	00		R5	15	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											○ 対象外
事業期間	平成15年度～令和30年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円） 予備費	令和6年度 予算額（千円） 予備費	令和7年度 計画額（千円） 予備費	令和8年度 計画額（千円） 予備費	令和9年度 計画額（千円） 予備費	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	0	200	200	200	200	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	200	200	200	200
	人件費	65.01	65.01	65.01	65.01	65.01	
	投入 人員	常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		65	265	265	265	265	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>